

新春インタビュー

山林経営を祖業とし、国内では木造住宅事業、さらに海外では木質建材の製造から木造住宅事業まで幅広く展開する住友林業。木造超高層建築のW350計画をはじめ、昨年末には木造人工衛星で宇宙を目指す計画を発表するなど、リーディングカンパニーとして木材の可能性を追求している。

——国内の住宅市場事情はいかがでしょう。

緊急事態宣言が発令された昨年4、5月は展示場を閉鎖したり来場を予約制限したりで、来場者は前期比80、90%減となった。

このなか、コロナ禍を受けウェブからの資料請求がこれまでの200%以上となり、「非接触」「非対面」のなかでも、

7、11月まで5カ月連続で前期を上回る受注が取れた。受注環境は比較的改善してきていると見て

いる。

建替え層の顧客が動き出しているという。

ホームテックが手掛けるリフォーム事業は、新築以上にコロナ禍の影響を受け、厳しい状況が続

シエアを取る。同時に成熟社会ならではのリフォームやリバースモーゲージを使った建て替えニーズに対し、当社の強さを

どう生かしていけるかを住宅で1万棟をめどに、

木材利用の多角化を進める

海外の住宅事業が躍進 米国で1万棟目前に

追求していきたい。

——海外の建築・住宅林業のOB顧客を中心に受注は回復傾向にある。着工が減ることはやむを得ないが、そのなかで

リーマン・ショックの

マルチファミリーの不動産開発、商業系といった事業ポートフォリオを多角化し、リスクへの備えも含めて深掘りしていきたい。

はいかがでしょうか。

現在、住宅・建築事業本部内の建築市場開発部、東京・名古屋・大阪の支社で賃貸とビッグフ

後増えるだろう。大型は、熊谷組とマンションになるような混構造の商品づくりを進めているのと同時に、木造混構造のポリウムゾーンとなる10、20億円の中層木造市場は、コーナン建設との取り組みを展開する。

——木造建築に次ぐ新たなニーズとして、バイオマスがあります。稼働しているのが川崎、紋別、苫小牧、八戸の4つ、建設中が九州・

19年の非住宅の木造建築は、18年比で104%と唯一伸びている市場だが、まだ低層が多い。デベロッパーの間では、建設してから60年間の二酸化炭素(CO₂)の排出量をゼロにするといったものや、エンボディッドカーボン(※)という考え方も出てきた。

現在、国内の石炭火力発電向けの混焼用ペレットの取り組みを進めている。

（※）建築資材の製造時から発生するすべてのCO₂。同氏によれば、ヨーロッパの不動産ではここも数値化し、環境負荷を下げる取り組みがあり、問い合わせが増えているという。

本場にひどい状況のなか、当時米国のシアトルだけでやっていた事業を、もう少し広い目で米国全域に広げていこうという当時の経営陣の考えがあればこそ、今日を迎えることができた。アト

——海外では豪州やアジアもあります。オーストラリアは3000棟のめどが立った。大きな木造住宅市場はこの2カ国で、日本を入れた3カ国でやっていきたい。ASEAN市場は木

造文化ではないので、現地の施工を尊重しながら、施工管理など日本の技術で寄与していきたい。内装は木材を使えると思う。成長市場であるインドネシア、タイは戸建て分譲を含めやっていきたい。

同時に、鉄骨造と木造のハイブリッド需要は今の

北米では、日本向けの木質ペレットで長期契約を結び、新たなサプライヤーとの契約も予定している。特に燃焼効率を上げるためのブラックペレットに取り組んでいきたい。

——住友林業として今後、森林が持つ価値、環境への影響にどのように取り組んでいきますか。

林野庁の試算では、森林の果たしている価値は70兆円あるという。日本の一般会計の予算100兆円に対し、森林が毎年これだけの公益的価値を生んでいる。それに加え、木材を生産する森林を、木造建築やバイオマスの普及によって、いかに山を活性化していくかが、林業会社、木造住宅会社の責務だと思っている。

昔からの祖業である森林経営をベースに、木材利用の多角化、木造建築の促進により、森林の活性化を図っていきたいと考えている。

世界の無垢材 銘木 挽板 幅広
中部フローリング(株)
本社 052-503-1626
東京 03-5634-8873 大阪 06-6748-9650
秋田 0186-44-4355 仙台 022-307-3348
金沢 076-269-3435 福岡 092-408-7752

（※）建築資材の製造時から発生するすべてのCO₂。同氏によれば、ヨーロッパの不動産ではここも数値化し、環境負荷を下げる取り組みがあり、問い合わせが増えているという。



住友林業

光吉 敏郎 社長

光吉敏郎（みつよし としろう）：1962年5月23日生まれ。85年早稲田大学卒業後、住友林業入社。2008年海外事業本部海外開発部長、12年常務執行役員海外事業本部長、15年取締役常務執行役員住友林業ホームテック社長、17年取締役常務執行役員東北復興支援担当住宅事業本部長、19年取締役専務執行役員住宅・建築事業本部長などを経て、20年4月に社長に就任。

木造建築費が大きく下

海外では、石炭火力